

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書

2017



# はじめに

アジア生協協力基金は、1987年にアジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、全国の生協が寄せあった寄付金により設立されました。現在ではすでに30年の歴史が築かれています。当基金は主にアジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成事業）や、日本国内に拠点をもつ非営利組織がアジア・太平洋地域で支援する活動への助成（一般公募助成事業）を行ってきました。助成の対象は、協同組合および現地の住民による協同の力で実施する事業です。アジアは世界でも極めて経済成長率が高く急速に発展が進んでいる地域です。しかし、都市部や観光地では発展そのものを目の当たりにすることができますが、都市部から数十キロ離れると日常生活にも困る大変な地域が多々存在します。このような地域を支え暮らしやすい地域社会の形成のために当基金は助成事業を続けてきました。

国際協力助成事業では、人材育成が着実に図られています。みやぎ生協、コープネット事業連合、コープこうべ各生協のご協力により開催された「生協マネジャー研修」では、アジアの生協店舗のマネジャーが実践的に学び、幹部を育てる生協経営ワークショップは第16回を迎えました。ICA-AP<sup>※1</sup>生協委員会に続き開催された生協セミナーのテーマは「持続可能なサプライチェーン」を取り上げました。ICA-AP生協委員会主催ワークショップは「小規模店舗の効率的経営」をテーマに開催されました。全国大学生協連のワークショップでは、今後の協同組合活動について活発な議論が交わされ、医療福祉生協連は、モンゴルの歯科医療従事者へ技術指導を行いました。

一方、一般公募助成事業では2016年度 アーシャ<sup>※2</sup>が、3年の助成期間が満了となりました。北インドで有機農産物やキノコ栽培の技術指導を行い販売まで実現し、組合活動を通し若手農業後継者が育っています。わかちあいプロジェクトは助成2年目を迎え、ミャンマーでコーヒー栽培の技術指導を行っています。地球市民の会は、ミャンマーで農家を組織化し農業機材の共同利用や農産物の共同集荷・出荷を行い、地球の友と歩む会は、インドネシアで野菜づくりに必要な井戸の建設を進めました。ブリッジ エーシア ジャパンは、ベトナムで有機野菜栽培技術の指導を実施し、PHD協会<sup>※3</sup>は、ネパールで農協と連携し直売店舗を設立しました。テラ・ルネッサンスは、カンボジアで組合運営の家畜銀行や農産物販売所を立ち上げています。

毎年、一般公募助成団体より活動報告を聞くたびに、現地における人材育成や技術指導は大変な事業であることを痛感します。あらためて各団体のご奮闘に感謝と敬意を表するとともに、今後も引き続きみなさまのご協力をお願い申し上げる次第です。

※1 国際協同組合同盟アジア太平洋地域(International Co-operative Alliance Asia and Pacific)

※2 アジアの農民と歩む会(ASHA=Asian Sustainable Holistic Approach)

※3 Peace(平和)、Health(健康)、Human Development(人づくり)の頭文字

2017年6月

公益財団法人 生協総合研究所

専務理事 小方 泰

はじめに	1
目次	2
<b>第1章 アジア生協協力基金の概要</b>	<b>3</b>
1. 設立の経緯	4
2. 生協総研移管時の基金の内訳	4
3. 2016年度の基本財産と一般正味財産	4
4. アジア生協協力基金運営委員会	5
5. 寄付の方法	5
6. 2016年度の財務関係報告資料	6
<b>第2章 2016年度の活動報告</b>	<b>9</b>
1. 2016年度の助成事業の概況	10
2. 2016年度の助成事業の執行状況	11
3. 2017年度の事業準備活動	11
4. 2016年度各企画の決算概要	12
①国際協力助成企画	12
②一般公募助成企画	13
5. 個別活動報告	14
①国際協力助成企画	
ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修1	14
ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修2	15
ICA-AP第16回生協経営ワークショップ(シンガポール)	16
ICA-AP生協委員会主催 生協セミナー(インド)	17
ICA-AP生協委員会主催	18
南アジア地域生協開発ワークショップ(スリランカ)	
ICA-AP大学/キャンパス生協委員会	19
SAARC地域キャンパスコープ ワークショップ(インド)	
モンゴルの歯科医療従事者へ歯科技術研修・保健予防活動のサポート	20
②一般公募助成企画	
一般社団法人 わかちあいプロジェクト	21
認定特定非営利活動法人 地球市民の会	22
特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	23
認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン	24
公益財団法人 PHD協会	25
認定特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス	26
特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの農民と歩む会	27
<b>第3章 2017年度の活動計画</b>	<b>29</b>
1. 2017年度計画決定の経緯	30
2. 2017年度事業計画	30
3. 2018年度の一般公募について	32

# 第1章

## アジア生協協力基金の概要

- 1 設立の経緯
- 2 生協総研移管時の基金の内訳
- 3 2016年度の基本財産と一般正味財産
- 4 アジア生協協力基金運営委員会
- 5 寄付の方法
- 6 2016年度の財務関係報告資料

# 第1章 アジア生協協力基金の概要

## 1 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会(以下、日本生協連)とその会員生協、日本生協連役員、傘下企業の寄付金によって設立されました。当基金は、1989年、日本生協連によって同年に設立された財団法人 生協総合研究所(以下、生協総研)に移管され、1991年より、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業などが、運用益を利用して実施されてきました。2017年3月末の基金の基本財産は約8.8億円です。

現在、韓国・ベトナム・インド・シンガポールなどの国々の生協は、それぞれの国の流通業界のなかで大きな役割を發揮しています。医療生協や大学生協も活躍しています。こうした生協では、日本で研修を受けた役職員が活躍しています。

2009年、生協総研は公益財団法人に移行しましたが、これに伴い、アジア生協協力基金にも、より公益性を發揮することが求められました。このため、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの一般公募による助成を開始しました。助成の対象は、アジア各地で展開される事業で、住民の協同の力で社会的経済分野での開発や問題解決を目指すプロジェクトです。とりわけ人材開発事業や事業の立ち上げのための活動が対象となります。過去6年間の一般公募による助成実績は下表のとおりです。

助成年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
対象組織数	6組織	7組織	9組織	6組織	6組織	7組織
助成金額合計	400万円	400万円	500万円	493万円	530万円	641万円

## 2 生協総研移管時の基金の内訳

基金が生協総研に移管された2009年時点における生協別寄付金一覧表を、生協総研ホームページ(<http://ccij.jp/>)にて公表しておりますので、ご参照ください。

## 3 2016年度の基本財産と一般正味財産

2016年度の基本財産と一般正味財産(利息)は以下のようになります。

### (1) 基本財産

①2016年度期首残高 : 879,596,572円

②2016年度内基金修正等 : △ 30,557円

※上記金額は満期保有目的の債券の取得価額と額面金額の差額を償却原価法(定額法)によって処理した金額及び普通預金の受取利息額です。

③2016年度期末残高 : 879,566,015円

### (2) 一般正味財産の増減

①2016年度期首(2016年4月1日) : 34,518,491円

②2016年度期中の増減	: 1,960,229円	減少
・増加合計	: 15,119,411円	増加
雑収益	15,119,411円	
・減少合計	: 17,079,640円	減少
i) 国際協力助成金	5,544,849円	
※アジア生協協力基金から国際協力助成企画として日本生協連国際活動委員会(7企画)に助成した金額です。		
ii) 一般公募助成金(7企画)	6,411,320円	
iii) 基金運営費	785,302円	
iv) 2016年度版活動報告書作成費・送料	660,136円	
v) 事務管理費	3,678,033円	
③2016年度末(2017年3月31日時点)残高:	32,558,262円	
④2017年度期中の受取利息見込額		
有価証券および定期預金の運用により、約1,512万円の収益を見込んでいます。		

## 4 アジア生協協力基金運営委員会

2009年5月、生協総研理事会は、「公益財団法人における公益目的事業としての位置付けを明確にするために、アジア生協協力基金の運営に関する事業計画の起案、公募企画の募集・選考、事業報告の検討のために、理事会の下に運営委員会を設置し、運営委員会の議を経て理事会が意思決定を行う」ことを決定しました。

2016年7月の生協総研第1回理事会で、アジア生協協力基金運営委員を選任しました。委員の構成は、生協総研の理事および評議員と外部専門家の5人となっています。2017年5月現在の委員は以下のとおりです。

- 委員長：赤石 和則(拓殖大学 国際学部教授)
- 委員：石田 敦史(パルシステム生協連理事長、生協総研評議員)
- 委員：新保 雅子(コープこうべ理事、日本生協連理事、生協総研評議員)
- 委員：村田 雄二郎(東京大学 大学院総合文化研究科教授)
- 委員：湯本 浩之(宇都宮大学 留学生・国際交流センター准教授)

## 5 寄付の方法

アジア生協協力基金への寄付は、生協総研(公益財団法人 生協総合研究所)が申し受けま  
す。寄付金の振込先は、アジア生協協力基金専用口座になります。アジア生協協力基金への寄  
付をご希望の方は、生協総研事務局へご連絡ください。

## 貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	18,771,975	19,899,718	△ 1,127,743
未収入金	2,506,800	2,491,600	15,200
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	36,278,775	37,391,318	△ 1,112,543
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,076,424	6,076,424	0
投資有価証券	873,489,591	873,520,148	△ 30,557
固定資産合計	879,566,015	879,596,572	△ 30,557
資産合計	915,844,790	916,987,890	△ 1,143,100
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,720,513	2,896,571	823,942
流動負債合計	3,720,513	2,896,571	823,942
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	879,566,015	879,572,828	△ 6,813
指定正味財産合計	879,566,015	879,572,828	△ 6,813
2. 一般正味財産			
一般正味財産	32,558,262	34,518,491	△ 1,960,229
正味財産合計	912,124,277	914,091,319	△ 1,967,042
負債及び正味財産合計	915,844,790	916,987,890	△ 1,143,100

## 正味財産増減計算書

2016年4月1日～2017年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,111,200	15,080,800	30,400
積立資産受取利息	15,111,200	15,080,800	30,400
雑収益	8,211	9,313	△ 1,102
受取利息	8,211	9,313	△ 1,102
経常収益計	15,119,411	15,090,113	29,298
(2) 経常費用			
人件費	3,299,389	1,839,757	1,459,632
助成費・運営費	13,401,607	15,380,879	△ 1,979,272
物件費	378,644	383,101	△ 4,457
経常費用計	17,079,640	17,603,737	△ 524,097
当期経常増減額	△ 1,960,229	△ 2,513,624	553,395
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,960,229	△ 2,513,624	553,395
一般正味財産期首残高	34,518,491	37,032,115	△ 2,513,624
一般正味財産期末残高	32,558,262	34,518,491	△ 1,960,229
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	12,380,643	12,350,244	30,399
一般正味財産への振替額	△ 12,411,200	△ 12,380,800	△ 30,400
当期指定正味財産増減額	△ 30,557	△ 30,556	△ 1
指定正味財産期首残高	879,596,572	879,627,128	△ 30,556
指定正味財産期末残高	879,566,015	879,596,572	△ 30,557
III 正味財産期末残高	912,124,277	914,115,063	△ 1,990,786

助 成 費 明 細

内 訳	金 額(円)
① 日本生活協同組合連合会 国際活動委員会企画分	5,544,849
② 一般公募助成企画	6,411,320
わかちあいプロジェクト	900,000
地球市民の会	1,000,000
地球の友と歩む会	912,000
ブリッジ エーシア ジャパン	900,000
PHD協会	700,000
テラ・ルネッサンス	999,320
アーシャ=アジアの農民と歩む会	1,000,000
③ 助成成果確認現地視察費用	-
④ 基金運営費	785,302
運営委員会出席者 出席手当・旅費・宿泊費	413,340
運営委員会出席者 お昼代	3,740
運営委員会出席者 懇親会費	124,442
運営委員会 コーヒー代	5,964
2016年度一般公募プレゼンテーション参加者旅費	166,104
運営委員会会場費	59,076
振込み手数料、送料	12,636
⑤ 2016年度版活動報告書作成費および送料	660,136
⑥ 事務管理費	3,678,033
生協総研   i) 人件費	3,299,389
ii) その他管理費(家賃・OA機器・通信費・消耗品)	378,644
合 計	17,079,640

# 第2章

## 2016年度の活動報告

- 1 2016年度の助成事業の概況
- 2 2016年度の助成事業の執行状況
- 3 2017年度の事業準備活動
- 4 2016年度各企画の決算概要
  - ①国際協力助成企画
  - ②一般公募助成企画
- 5 個別活動報告

## 第2章 2016年度の活動報告

### 1 2016年度の助成事業の概況

#### (1) 国際協力助成企画

2016年度は、国際活動委員会企画として7企画が実施されました。

日本生協連は、国際協同組合同盟アジア太平洋地域(ICA-AP)生協委員会の活動を支援し、ICA-AP生協委員会委員組織と協力し、生協マネジャー研修(日本)、生協経営ワークショップ(シンガポール)、ICA-AP生協委員会年次会議にあわせた生協セミナー(インド)、ICA-AP生協委員会主催 南アジア地域生協開発ワークショップ(スリランカ)を開催しました。

これらの企画の実行にあたり、研修生受入れ、ワークショップ・セミナーの開催準備および講師派遣のため、アジア生協協力基金の助成金を活用しました。

このほか、全国大学生協連による「ICA-AP大学/キャンパス生協委員会 SAARC地域キャンパスコープ ワークショップ」(インド)、医療福祉生協連による「モンゴルの歯科医療従事者へ歯科技術研修・保険予防活動のサポート」のために、アジア生協協力基金の助成金を活用しました。

#### (2) 一般公募助成企画

一般公募企画では7企画が実施されました。

2016年度でアーシャ=アジアの農民と歩む会は、3年の助成期間が満了となりました。北インドで有機農産物やキノコ栽培の技術指導を行い販売まで実現しました。組合活動への理解が深まり、組合リーダーの能力が一段と高まりました。若手農業後継者も着実に育っており、人材育成の成果をあげてプロジェクトを完了しました。わかちあいプロジェクトは、助成2年目を迎え、ミャンマーでコーヒー栽培の技術指導を行い、現地のバイヤーを招いて栽培したコーヒー豆を販売するための講習を実施しました。地球の友と歩む会は、インドネシアで野菜づくりに必要な井戸の建設を進めました。PHD協会は、震災で中止していたネパールでのプロジェクトを再開し農協と連携して直売店舗を設立しました。

地球市民の会、ブリッジ エーシア ジャパン、テラ・ルネッサンスの3組織は、2016年度に初めて助成対象となりました。

地球市民の会は、ミャンマーで農家を組織化し農業機材の共同利用や農産物の共同集荷・出荷を進めました。ブリッジ エーシア ジャパンは、ベトナムで有機野菜栽培の技術指導を実施し、テラ・ルネッサンスは、カンボジアで組合運営の家畜銀行や農産物販売所を立ち上げました。



組合活動に参加する女性たち  
(アーシャ=アジアの農民と歩む会)



現地コーヒーバイヤーの講習  
(わかちあいプロジェクト)

## 2 2016年度の助成事業の執行状況

2016年度助成事業の執行状況は以下のとおりでした。

国際協力助成企画(日本生協連 国際活動委員会)の承認した7企画がすべて実施され、予算600万円に対して554万4,849円の執行(執行率:92.4%)となりました。

一般公募助成企画は、7企画がすべて実施され、600万円の予算に対して641万1,320円が執行(執行率:106.9%)されました。一般公募助成企画は助成先を選定する審査の結果、予算を上回る641万1,320円の助成となりました。助成決定額に対する執行率は100%となります。

事業経費では、2015年度の活動報告書『アジアに架ける虹の橋 2016年度版』の発行・送付経費として66万0,136円(予算60万円)、アジア生協協力基金運営委員会開催経費等として78万5,302円(予算80万円)が支出されました。また、事務管理費は367万8,033円(予算210万円)でした。経費の合計額は1,707万9,640円、予算執行率は110.2%でした。

## 3 2017年度の事業準備活動

2017年度のアジア生協協力基金の予算枠組みは、一般正味財産の動向をもとに、日本生協連国際部との協議を経て、生協総研第1回理事会(2016年7月29日)に提案、承認されました。国際協力助成金600万円、一般公募助成金700万円を予算枠としました。

一般公募助成を、2016年9月1日から10月31日まで生協総研のホームページや国際協力NGOセンター(JANIC)などの協力を得て広報し、23組織からの応募をいただきました。2016年12月に書類審査、2017年1月にプレゼンテーション審査を行いました。その結果、8組織が助成に値すると判断し、助成金699万4千円を理事会に提案しました。国際協力助成企画については、日本生協連第2回国際活動委員会(2016年12月22日開催)において、全国大学生協連と医療福祉生協連の2企画も含めて6企画の活動に対する助成金600万円の予算案が策定されました。2017年2月3日の生協総研第3回理事会で、一般公募助成企画・国際協力助成企画ともに原案通り決定されました。



ファーマーズ・マーケットで定期市  
(テラ・ルネッサンス)



ヤンゴンで農産物を直売  
(地球市民の会)



川まで水汲みに行く子供たち  
(地球の友と歩む会)

## 4 2016年度各企画の決算概要

	2016年度予算(円)	2016年度決算(円)	執行率
国際協力助成企画	6,000,000	5,544,849	92.4%
一般公募助成企画	6,000,000	6,411,320	106.9%
助成成果確認現地視察費用	-	-	-
2016年度版活動報告書等	600,000	660,136	110%
基金運営費	800,000	785,302	98.2%
事務管理費	2,100,000	3,678,033	175.1%
総計	15,500,000	17,079,640	110.2%

### ① 国際協力助成企画

No.	企画内容	予算(円)	決算(円)
1	ICA-AP生協委員会選抜生協マネジャー研修 (みやぎ生協、コープネット事業連合コース) (インド、ベトナム、韓国)	1,650,000	1,556,795
2	ICA-AP生協委員会選抜生協マネジャー研修 (コープこうべ、コープネット事業連合コース) (シンガポール、ベトナム、韓国)	1,950,000	1,621,828
3	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの 講師派遣(シンガポール)	400,000	381,922
4	ICA-AP生協委員会主催 生協セミナーへの 講師派遣(インド)	300,000	300,000
5	ICA-AP生協委員会主催 南アジア地域生協開発 ワークショップへの講師派遣(スリランカ)	500,000	484,304
6	(全国大学生協連) ICA-AP大学/キャンパス生協委員会セミナー(インド)	400,000	400,000
7	(医療福祉生協連) 日本・アジアの歯科協同組合間の歯科技術研修、 保健予防活動のサポート(モンゴル)	800,000	800,000
合計	(2016年度予算600万円に対する執行率92.4%)	6,000,000	5,544,849

## ② 一般公募助成企画

No.	申請者	事業概要	助成額(円)	執行額(円)
1	一般社団法人 わかちあいプロジェクト	ミャンマー・カヤ州における コーヒー栽培農家への生産者組 合設立支援	900,000	900,000
2	認定特定非営利活動法人 地球市民の会	ミャンマー・循環型農業組合の 組織に向けた農民の組織化とエ ンパワーメント	1,000,000	1,000,000
3	特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	インドネシア・スンバ島におけ る低所得者のための野菜作りによ る農業協同組合設立支援事業	912,000	912,000
4	認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン	ベトナム・フエの農家グループ の有機野菜栽培技術研修と組織 力強化事業	900,000	900,000
5	公益財団法人 PHD協会	ネパール「くらしの拠点」づくり ～生協店舗がコミュニティの核 になることを目指して～	700,000	700,000
6	認定特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス	カンボジア・ロカブス村協同組 合組織化によるコミュニティ・ レジリエンス向上支援事業	999,320	999,320
7	特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの 農民と歩む会	北インド・アラハバード県にお ける有機農業組合運営強化と人 材育成	1,000,000	1,000,000
合計	(助成決定額に対する執行率:100%) (2016年度予算600万円に対する執行率:106.9%)		6,411,320	6,411,320

## 5 個別活動報告

国際協力助成企画 ① | 実施組織名 日本生活協同組合連合会

### ICAアジア太平洋地域生協委員会 選抜生協マネジャー研修 1

助成金額 1,556,795円 | 実施期間 2016年7月25日～8月7日 | 相手国 インド、ベトナム、韓国

#### ■ 店舗運営をはじめ、共同購入の仕組みや職員教育など、幅広く学びました

##### 1) 活動・事業報告

研修生は、以下の5人でした。

- ・ シリダー ナナソ ランベ(男性)  
インド/シリー・ワラナ生協
- ・ ラムチャドラ パドゥラング パティル(男性)  
インド/シリー・ワラナ生協
- ・ チョイ デオク(女性)  
韓国/デュレ生協
- ・ ナ ギョンチェオル(男性)  
韓国/デュレ生協
- ・ ヴォ ディ ユン(男性)  
ベトナム/サイゴンコープ

研修生たちは、研修のはじめに日本生協連で日本の生協の概要説明と日本生協連の商品政策について学びました。商品政策の一環で日本生協連商品検査センターも見学しました。

その後、コープネット事業連合で、コープみらいと事業連合の概要説明を受けたあと、環境配慮型店舗のコープみらい春日部店を訪問し、環境政策やお店の概要について学びました。また、店舗や組合員から回収したペットボトル、宅配チラシ、アルミ缶のリサイクルを行うエコセンターを見学しました。

みやぎ生協では、「店舗運営の概要」、「メンバー活動」、「職員教育」、「共同購入の仕組み」、「競合店対策プロモーション計画」、「みやぎ生協の産直コンセプト」、「被災時のみやぎ生協の取り組み」などのプログラムで研修が行われました。

店舗の現場は、みやぎ生協榴岡店を訪問し、店長から

2016年1月に新装オープンした店舗のレイアウトの考え方について伺うとともに、部門別のチーフから販売における努力・工夫について伺いました。また、チーフミーティングに参加し、現場管理の実態について学びました。

共同購入の現場は、仙台北センターを訪問し、共同購入の配達エリアの説明を受けるとともに、夕食宅配、班配達、個人宅配の配達現場を見学しました。

産直の現場は、「めぐみ野」(みやぎ生協の「顔とくらしの見える産直」の取り組み)の産地(田尻)を見学し、産直事業に関する学びを深めました。

最終日には、研修の総括会議があり、研修生たちは、自組織の抱える問題点、研修で学んだことを帰国後にどのように活かしたいか、また、そのための行動計画をみやぎ生協の役員の前で発表しました。

##### 2) 助成金を受けての成果とその評価

「職員教育」に関する講義では、みやぎ生協が職員にどのような教育を行っているか、どのようにモチベーションを上げて業務の効率をアップさせるかについて学ぶことができました。特にみやぎ生協店舗でも活用されていた「いいねカード」制度(今年から始まっている表彰制度)について、研修生は高い関心をもち、自分の組織に帰ったら実践してみたいという感想をいただきました。

今回は3か国から5名の研修生が参加しました。最初は言葉がうまく通じない場面もありましたが、徐々にコミュニケーションがとれるようになり、最後はお互いに自分の組織の状況や悩みを共有するぐらいに仲良くなりました。この研修をきっかけに、研修生の組織間で直接交流をしたいという意見もありました。



みやぎ生協産直「めぐみ野」の産地を訪問



みやぎ生協宅配の配達の現場を見学

国際協力助成企画 ② | 実施組織名 日本生活協同組合連合会

## ICAアジア太平洋地域生協委員会 選抜生協マネージャー研修 2

助成金額 1,621,828円

実施期間 2016年11月28日～12月11日

相手国 シンガポール、ベトナム、韓国

### ■ 事業や活動についての講義を通じ、 生協と組合員との関わりの重要性を学びました

#### 1) 活動・事業報告

研修生は以下の5人でした。

- ・ タン ペン キー(男性)  
シンガポール/フェアプライス生協
- ・ チョング ウェイ シー(女性)  
シンガポール/フェアプライス生協
- ・ リム ウェイ ルン(男性)  
シンガポール/フェアプライス生協
- ・ ダヒ ナム(女性)  
韓国/アイコープ生協
- ・ レ フン ヴィン(男性)  
ベトナム/サイゴンコープ

研修生たちは、研修のはじめに日本生協連で日本の生協の概要説明とコープ商品政策について学びました。その後、コープネット事業連合、コープこうべで研修を受けました。

コープネット事業連合では、事業連合の組織概要の説明を受けたあと、東京都生協連本部を訪問し、都連の概要説明に続いて、東京都生協連会館内にある「コープみらいえ中野」(コープみらい・サービス付き高齢者向け住宅)およびコープみらい中野中央店を見学し、コープみらいの高齢者向け福祉活動および店舗事業について学びました。

コープこうべでは、コープこうべの歴史・役割・組合員活動および全体概要の講義を受けたあと、「店舗事業における業務改革」、「自動発注」、「職員教育」、「接客教育」、「宅配事業と夕食宅配」、「環境の取り組み」などの講義と店舗実習を行いました。高齢者対策の取り組みとして、「接客教育」では、実際に手足におもりや特殊加工をしてあるゴーグルをつけて本部ビル周りを歩き高齢者の疑似体験を行いました。また、サービス付き高齢者向け住宅や夕食宅配の現場も視察しました。

コープこうべでの報告会で研修生たちは、研修で学んだこと、自分の組織や業務のなかで、今回の研修をどのように活かしていくかを報告しました。報告会では、自組織にない、日本の生協の自主的で活発な組合員活動および高齢者対策に強く感銘を受けたこと、店舗事業にお

ける労働生産性の向上のための「ワークデザイン」および店舗のバックヤード視察が非常に役に立ったと感想が述べられました。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

シンガポール、ベトナムの協同組合では、日本の生協のような組合員の自主的な活動(サークル、勉強会など)が組織されていないため、研修期間中にコープこうべの「カフェ＊カモミール」(同生協芦屋店のスペースを利用して月1回開催されている組合員の企画による地域住民向けのふれあい喫茶)に参加したことは新たな発見となり、非常に啓発されたそうです。帰国後、組合員向けの活動を提案したいと最終報告で述べられていました。

また、コープみらいおよびコープこうべの店舗ではバックヤードを見学し、自組織の店舗のバックヤードが狭すぎるといった気づきがあったそうです。コープこうべのワークデザインとともに、生産性向上のために帰国後改善提案をしたいと述べられていました。

事業活動では、コープこうべの夕食宅配および再生可能エネルギー電気の小売販売が新規事業の可能性として大きな学びとなりました。



コープネット事業連合: 宅配の配達現場を見学



コープこうべ: レジ研修で自動釣銭機の説明を受ける

## ICA-AP第16回生協経営ワークショップ

助成金額 381,922円

実施期間 2016年5月31日～6月2日

相手国 シンガポール

## ■ アジアの協同組合幹部が集まり フェアプライス生協の事業、人材開発について学びました

### 1) 活動・事業報告

このワークショップは、ICA-AP生協委員会加盟組織の推薦を受けた協同組合の幹部を対象にした研修プログラムです。フェアプライス生協(シンガポール)の事業概要および生協事業に関わるケーススタディの講義を受けることを目的としています。

今回の参加者は、韓国3名、マレーシア4名、モンゴル2名、ミャンマー3名、シンガポール1名、スリランカ1名、ベトナム3名、日本人4名(「フェアプライス生協若手職員海外選抜研修」でシンガポールに派遣されている各生協の職員)、講師+事務局12名の計33名で実施されました。

フェアプライス生協の講師陣からは、小売、仕入れ、販売、国際貿易など、フェアプライス生協の様々な分野について説明していただき、店舗を訪問しました。また、2016年は「人材開発」をテーマとした、以下の2つの特別講義とグループワークを設けました。

#### 講義①「フェアプライス生協の人材育成」 (フェアプライス生協研修センター/ ジュリアナ・タン マネージャー)

タン氏は、フェアプライス生協研修センターの概要について説明し、研修センターが人材育成において重視している点の一つとして「壁を作らない(研修の中で部門や店舗を越え、縦横で交流をもてるようにしながら組織を活性化させる)」ことであると説きました。例えば、店舗の店長、部門長の幹部陣は月に1度は研修センターに集められ、他店の幹部とともに研修を受けますが、同時に店舗間幹部の連携を強化することができること。本部バイヤーと店舗部門長の合同特別研修など部を横断した研修にも力を入れ、互いの部の状況を把握しあう事例が

紹介されました。

#### 講義②「サイゴンコープの人材開発」 (サイゴンコープ人材開発部/ ヴォ・チ・ゴック・フォン 部長)

フォン氏より、中間管理職を対象とした研修を行う本部の人材開発部および店舗職員への研修を担当している研修センターの概要説明がありました。フォン氏は、サイゴンコープでは、年齢・学歴に関係なく優秀な人がトップを務めるべきという雰囲気があり、店舗や本部で働きながらサイゴンコープの支援を受けて学ぶ仕組みがあること。特徴的なものとして、中間管理職を対象としたMBA取得支援(国内または海外)。また、店舗店長を対象とした英語取得支援(情報収集の個人スキルの向上のため)が紹介されました。

グループワークでは講義を受けて、自分たちの組織ではどんな教育制度があるか、または人材開発に関する問題について話し合いました。

### 2) 助成金を受けての成果とその評価

参加者からは、人材開発に関する講義およびワークショップで「職員をレベルごとに、時には混合で研修を行うことの大切さを学んだ」や「自組織に帰ったあと、まずは職務記述書を作成し、それぞれの職務内容や責任を明確にし、全体で共有することからはじめたい」という声をいただきました。

終了後のアンケートでは、「フェアプライス生協の運営および事業を効率的に学ぶことができ非常に良かった、ずっと続けてほしいプログラムである」という感想をもらいました。



生協経営ワークショップ参加の皆様



フェアプライス生協の店舗を訪問



グループワークの様子

国際協力助成企画 ④ | 実施組織名 日本生活協同組合連合会

## ICA-AP生協委員会主催 生協セミナー

助成金額 300,000円

実施期間 2016年11月16日

相手国 インド

## ■ 持続可能なサプライチェーンについて学びを深めました

## 1) 活動・事業報告

2016年11月16日にインド・ニューデリーで開催されたICA-AP生協委員会に続き、「持続可能なサプライチェーン」をテーマとしたセミナーを開催しました。セミナーでは、ILOスリランカ・モルジブ事務所LEEDプロジェクトマネージャーのデバガリ・ニハル氏が、スリランカ内戦終結後にスリランカ北部で展開されている「ILO LEEDプロジェクトの概要」についての報告。インドの繊維産業の生産者協同組合とマーケットをつなぐプラットフォームを運営しているインドの社会的企業GoCoop専務のシバ・デビレディ氏が、「GoCoopの事業の概要とその背景」について報告を行いました。今回のセミナーテーマは、生協以外の協同組合の事業にも関連があることから、生協委員会以外のICA-AP会員組織にも参加を呼びかけました。

LEEDプロジェクトは、2009年に終結した内戦の戦場となっていたスリランカ北部の復興プロジェクトとして2011年にはじまりました。北部の主な産業は農・漁業ですが、北部の生産者が作物の流通価格を知らないことから、買ったたかれ、作物を作れば作るほど赤字になるという悪循環に陥るなど、首都コロンボをはじめとする南部と、情報面・経済面において大きな格差が存在していることが説明されました。LEEDプロジェクトは現在、①米、②野菜および果物、③漁業の3つの分野において活動を行っています。具体的には、北部生産者の収入の安定および南部卸売業者や貿易業者が安定的に農作物を仕入れられることの2点に着目し、生産者協同組合と買い手側を結ぶサポートを行っています。また、北部生産者協同組合の組織の再編、マネジメント強化、作物の植え付け指導、マーケットに関する知識強化など、教育

支援も行っています。プロジェクトの成果についてニハル氏は、野菜および果物の部門では、2016年現在、約5,000の生産者が、8つの貿易業者と取引を行い年間200万ドルの収入を得ていると説明しました。

GoCoopは、2011年にインドのバンガロールに設立されました。インドは、繊維手工業製品の世界最大の生産国の一つで、国内に24,000を超える生産者協同組合および6,000を超える生産者集団が存在しています。しかし、消費者の手に渡るまでにいくつもの仲介業者が介在することから、最終的に商品は元値の3倍から5倍に膨れ上がるものの、生産者の取り分はごくわずかという、生産者にとって不平等な取引にならざるをえない厳しい状況であることが説明されました。GoCoopは、サプライチェーンを短く健全にすることを目的に、生産者が公平な取引に参加できるオンラインプラットフォームを構築。デビレディ氏は、このプラットフォームを介して生産者と小売業者が直接やりとりすることが可能となり、生産者および小売業者・消費者のどちらに対しても公平な価格で取引を行うことができるようになったと説きました。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

今回のセミナーの参加者は、ICA-AP生協委員会の委員および開催地インドの協同組合関係者でした。セミナーには約25名が参加しました。

アジア基金の助成金は、今回のセミナーの講師の旅費および開催費補助に充てられました。

参加者は、セミナーを通じて生産者が置かれている状況に理解を深め、透明性のある健全なサプライチェーンの大切さについて学ぶことができました。



生協セミナー参加の皆様



生協セミナーの様子①



生協セミナーの様子②

## ICA-AP生協委員会主催 南アジア地域生協開発ワークショップ

助成金額 484,304円

実施期間 2016年12月7日

相手国 スリランカ

### ■ 小規模店舗の効率的経営をテーマにワークショップを開催しました

#### 1) 活動・事業報告

2016年12月7日にスリランカ・コロンボにてICA-AP生協委員会主催生協開発ワークショップを行いました。このワークショップは、南アジア地域協力連合(SAARC:インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルジブ、アフガニスタン)のICAアジア太平洋地域生協委員会組織の生協開発を目的としています。

今回のワークショップのテーマは「小規模店舗の効率的経営」。スリランカ国内からは、協同組合関係者から「スリランカの協同組合法」、「スリランカの生協の概要」および「スリランカの生協」について講義を行い、スリランカの協同組合・生協についての学びを深めることができました。

特別講義として、2名の講師を招へいし、サイゴンコープ・コープフード運営本部長のリー氏より「サイゴンコープの小規模スーパー、コープフードチェーンについて」、ユニリーバのコンサルタント、ロヒータ氏より「スリランカの小売業界概要と競合とどのように戦うか」の講義を行いました。

リー氏の講義では、ホーチミン市内の住宅地を中心に多く出店し、多忙な主婦が買い物しやすい店舗を目指す、小型店舗「コープフード」の概要説明がありました。コープフードは、小規模ながらも生鮮品が4割を占め、コンビニと一線を画し、10人前後で店舗を運営することができ、一般的なスーパーと比べ人員も少なくすむ特徴を持っています。現在は122店舗を出店し、11店舗のフランチャイズ店舗も展開、スピード感を持って店舗を拡大していることなどが述べられ、小型店舗の強みや

チェーン戦略の大切さを認識することができました。

ロヒータ氏の報告では、生協・競合小売業者それぞれの具体的な事業内容、売上、強み・弱みなどの説明があり、スリランカ国内の小売業の状況、また生協事業の概要を具体的につかむことができました。また、競合・生協間の店舗の清潔さ、テクノロジー、ロイヤリティや組織意思決定速度などの比較もされ、生協店舗を相対的に分析することができ、今後生協運営のよい検討材料となりました。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

スリランカ国内の協同組合、また国外からはネパール、インド、シンガポール、ベトナム、日本から合計74名の参加がありました。

アジア基金の助成金は、今回のワークショップの講師の旅費および会場費の一部に充てられました。

参加者は、ワークショップを通じてチェーンストア理論や店舗運営について学び、よりよい生協事業運営のための知識を深めることができました。



南アジア地域生協開発ワークショップ会場の様子



南アジア地域生協開発ワークショップ参加の皆様



ネゴンボ多目的協同組合(スリランカ)の「コープシティスーパーマーケット」を訪問

国際協力助成企画 ⑥ | 実施組織名 全国大学生協同組合連合会

## ICA-AP大学/キャンパス生協委員会 SAARC地域キャンパスコープ ワークショップ

助成金額 400,000円

実施期間 2016年11月15日～16日

相手国 インド

### ■ 今後の南アジア地域における 協同組合の発展について活発な議論が交わされました

#### 1) 活動・事業報告

インド・デリーにてICA-AP大学/キャンパス生協委員会およびSAARC(南アジア地域協力連合)地域におけるキャンパスコープ ワークショップを開催しました。

インドや南アジア地域の大学/キャンパス生協の現状を踏まえ、日本をはじめとする先進的な事例の共有を元に、今後の協同組合活動の発展について有意義な議論が行われました。

参加国：日本、韓国、マレーシア、シンガポール、  
ネパール、スリランカ、イラン、インド

11月15日 ICA-AP大学/キャンパス生協委員会  
デリー大学訪問

- ・デリー大学シュリラム・カレッジ・オブ・コマース
- ・デリー大学 学生福祉担当
- ・デリー大学生協

11月16日 SAARC(南アジア地域協力連合)地域キャンパスコープ ワークショップ

- ・基調講演(ダマン・ブラカッシュ博士)
- ・キャンパスコープの現状と課題(日本、インドネシア、マレーシア、韓国から現状と課題を報告)
- ・デリー大学シュリラム・カレッジ・オブ・コマースの学生が自大学の生協を調査し、改善提案を報告
- ・SAARC諸国における行動計画作成

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

SAARC(南アジア地域協力連合)地域キャンパスコープの現状は、かなり困難で競争に負けており、立地も悪く、存在を知らない学生も多くなっています。それにもかかわらず、職員の給与は業績に関係なく大学から支払われているなど事業としての意識が非常に低くなっています。このような環境の中、訪日経験のある現地の教授などから日本や韓国などの先進事例の共有に対する期待が高く、ワークショップでは日本、韓国、マレーシア、インドネシアでの活動状況の共有が行われました。これに対してデリー大学の学生が自らの生協の現状を鑑みながら改善案を提案するなど、具体的なアクションにつながりました。またSAARC諸国における行動計画作成も行われ、今後につながる取り組みとなりました。



インド・デリー大学の生協店舗を見学



現地の大学当局と懇談



ICA-AP大学/キャンパス生協委員会の皆様

## モンゴルの歯科医療従事者へ歯科技術研修・保健予防活動のサポート

助成金額 800,000円

実施期間 2017年2月13日～17日

相手国 モンゴル

### ■ モンゴルの歯科医師、歯科衛生士、看護師向けセミナーを開催しました

#### 1) 活動・事業報告

歯科分野での地域への保健予防活動と組合員活動の普及を目的に、モンゴルを訪問しエネレル歯科診療所（モンゴルで医師協同組合設立をめざす組織。以下、エネレル）職員向けセミナーを開催しました。セミナーを通じて、地域の住民が主体となって取り組める「口の健康づくり」について、日本の医療福祉生協が培ってきた技術を伝えることができました。エネレルによる口の保健予防活動にとって、実践的な技術と教材を提供することができました。

医療福祉生協連から歯科医師1名、歯科衛生士1名、組合員1名、事務局1名が参加しました。エネレル職員（歯科医師、歯科衛生士、看護師）向けセミナーで、歯科医師、歯科衛生士による口の保健予防活動と組合員による健康づくり、「あいうべ体操」（福岡市のみらいクリニック院長、今井一彰医師考案）の講演・実技、歯科衛生士による「ブラークコントロールの実践」と「歯みがきセミプロ」<sup>※1</sup>の講演・実技を行いました。

プログラムの内容

##### ① 歯科医師、歯科衛生士による口の保健予防活動

「8020運動」（80歳になっても20本以上自分の歯を保とうという運動）を広げる人を増やすため、歯科医師が高齢社会を迎えた日本の現状を伝え、口の健康と歯科関連疾患について講演。モンゴル語訳の「虫歯予防パンフレット」と「歯磨き絵本」を使って、幼児期からの口の保健予防活動について地域に伝える重要性を説明しました。

患者や患者家族、地域の住民に対し歯みがきチェックの手法を指導できる人を増やすため、モンゴル語訳の「ブラークコントロール算定方法」<sup>※2</sup>を用いて参加者で実践し、地域保健予防活動のツールとして活用するよう要請しました。

##### ② 医療福祉生協の健康づくりに関する教材の活用や体験学習を通じた口の健康づくり（セルフケア）の普及

歯科医師や歯科衛生士がいなくても実践できる口の保健予防活動として、口呼吸から鼻呼吸への改善を図る「あいうべ体操」をモンゴル語訳の資料を使って実演しました。

モンゴル語訳の「歯みがきセミプロ」のテキストやDVD

「歯のみがき方」を使って、正しい歯のみがき方、歯並びの特徴、歯周病の有無、歯周病の知識、歯みがきのレベルアップ、人に伝える人材の育成について講演しました。

※1 正しい歯みがきの方法などを学ぶ「歯みがきセミプロ講座」の修了者

※2 ブラーク（歯垢）の付着状況を数値で評価する方法

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 日本の医療福祉生協とモンゴル・エネレルがそれぞれ長年積み重ねてきた口の保健予防活動について共有し、組織強化の契機となりました。日本の医療福祉生協が築いてきた組合員主体の健康づくり活動を通じた国際的な連携を広げる力や経験が蓄積されました。
- ii) 歯科分野での健康増進の取り組み、とくに子どもに対する歯科分野の保健予防活動について、歯科検診、歯磨き・フッ素塗布、歯石除去を通じて現状を把握し、相互に技術と経験を深める機会となりました。
- iii) 日本の医療福祉生協の組合員による口の健康づくりの体験を通じて、患者や患者家族および地域住民の主体的な健康づくりへの理解と具体的な健康づくりの手法を伝えることができました。新しい保健予防センターの開設の準備を進め、地域の歯科医師会と連携して予防活動を広げるエネレルにとって、健康づくりを地域にさらに広げる契機になりました。



地域の住民を対象に行う「歯みがきチェック」の実技演習



小学生対象の虫歯予防教室



地域の住民に対する保健予防活動のツールとして、モンゴル語に訳した教材を提供

一般公募助成企画 ① | 実施組織名 一般社団法人 わかちあいプロジェクト

## カヤ州におけるコーヒー栽培農家への生産者組合設立支援 Part II

助成金額 900,000円

実施期間 2016年4月1日～2017年2月28日

相手国 ミャンマー

### ■ コーヒー会社のバイヤーを招いて研修を行いました

#### 1) 活動・事業報告

- 4月 フェアトレードコーヒー栽培に関心を持つ農民を募集。
- 5～6月 コーヒー栽培技術指導専門家を派遣。現地コーディネーター2名とシャン州の生産者組合を訪問、副代表と面談しミャンマーにあった組合のあり方や活動を学びました。
- 7月～ 現地コーディネーターが隔週で訪問、共同作業等の支援を開始。
- 9月 当会担当者がベトナム国境の貧しい村で組合支援をしている団体を訪問し支援方法をヒアリング。グループのモニタリングとその共有サポートを開始。
- 1月 コーヒー会社のバイヤーを招いて、コーヒーの一般的な販売に必要な質や量について講習を行い、コーヒー豆が流通可能なレベルに達しているか確認。現地コーディネーターとドービャク村の2名がミャンマー有数のコーヒー産地であるユワンガンのコーヒー農家を訪問、収穫後の処理や共同作業について学びました。

- ii) 1月のコーヒー会社のバイヤーを招いての講習では、実際にどの程度の質や量であれば販売できるのか、今後の取引に意欲を見出すなど、グループとしての活動が盛り上がっています。また、助成金で購入した試飲用焙煎機一式を用いて昨年と今年のコーヒーの飲み比べなど価格を決める条件を学ぶことができました。
- iii) ドービャク村のメンバーは、隣村(ラレ村)で活動紹介を行い、技術的なことだけではなく収穫後の処理や販売など共同で行うことで品質を担保し販売価格が上がることを報告。グループとして活動する組織化を促し関心がもたれています。フェアトレードコーヒーによる経済的自立、生活向上をめざす長期的な事業の第一歩となる生産者組合の礎を築くことができました。試飲のために焙煎したコーヒー豆を5キロと少量ではあるが、現地(州都のコーヒーショップ)で販売するなど、販路の選択肢を広げる努力がなされています。次年度は、組合の拡大と運営を実践的に支援していきたいと考えています。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 今年度は、9月に当会担当者の訪問により、モニタリングを通じてグループ内で知識の共有を促すなど、栽培記録、ミーティングの議事録や予算管理といった金銭以外のグループの財産が増えています。



コーヒー会社のバイヤーを招いての講習、アラビカ種は味が良い



助成金で購入した試飲用コーヒー焙煎機でコーヒーの飲み比べ



ドービャク村のメンバーが隣のラレ村で共同作業の活動紹介、非常に関心が持たれた

## 循環型農業組合の組織に向けた 農民の組織化とエンパワーメント

助成金額 1,000,000円 実施期間 2016年4月1日～2017年2月28日 相手国 ミャンマー

### ■ 共同利用のハンドトラクターを購入し、 いつでも安価に借りられるようになりました

#### 1) 活動・事業報告

- 5月 循環型農業研修を開始(5月～12月まで)。
- 6月 3地域(シャン州)のグループメンバーを決定。
- 7月 グループメンバーで委員長、事務局長、会計、出納係、会計監査を決定。メンバーで話し合い栽培を分担。第1回農業経営セミナーを実施。有機資材の提供開始。ハンドトラクターを3台購入。
- 8月 3地域ともマイクロファイナンス制度を開始。作物栽培状況のモニタリングを実施。共同集荷場の整備と出荷基準の共有を行いました。
- 9月 グループメンバーからの集荷・出荷を開始。ヤンゴンでの販売を実施。
- 11月 第2回農業経営セミナーを開催(雨季作物のまとめ)。
- 1月 第3回農業経営セミナーを開催(乾季作物のまとめ)。第1回マイクロファイナンスの回収。3地域とも1名多いメンバーに再貸付を実施。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 農家から農産物販売収入が組合組織前の1.5～2倍になったという声が聞かれました。契約販売店側からは、農家の組織化により生産が安定し入荷する農

産物の目途が立つようになったという声が聞かれました。農家の組織化により生産者側、販売者側ともに良い効果があったことから、今後もこの体制を継続していくことになりました。また、共用ハンドトラクターの購入により、使いたい時に安価で借りられるようになり、支出が減ると同時に適期の作付けが可能になりました。さらに、ハンドトラクターの使用料として3つの農家グループを合わせて13万チャットの基金を創出することもできました。

- ii) 農業経営の実習を行うことで、これまでどんぶり勘定で「今年は利益がなかった」、「少し利益があった」、「たくさん利益があった」程度にしか把握できなかった状況から1作でどれくらいの利益が出ているかが把握できるようになりました。生産管理に関しては、組合員同士が「いつ、どのような作物がどのくらい生産できるのか」共有することを徹底したため、作物の栽培状況や販売可能時期を見通すことができるようになりました。
- iii) 組織の運営に関しては、農業機材の共同利用とマイクロファイナンスの回収を当会の関与なしで、組合員がそれぞれの役目を分担して実施できるようになりました。



使いたい時に安価で借りられるハンドトラクターで農作業



第2回農業経営セミナー、簡単な会計と生産管理の方法を指導、女性の参加者が多かった



循環型農業研修、文字の読み書きが苦手な人にもわかりやすく工夫

一般公募助成企画③ | 実施組織名 特定非営利活動法人 地球の友と歩む会

## インドネシア・スンバ島における低所得者のための野菜作りによる農業協同組合設立支援事業

助成金額 912,000円

実施期間 2016年4月1日～2017年2月28日

相手国 インドネシア

### ■ 水汲みに往復5時間かかる村で野菜作りに必要な井戸の建設を進めました

#### 1) 活動・事業報告

- 5月 スンバ島で水脈のある地下40メートルまで潜れる職人を探し、井戸の建設を開始しました。
- 6月 野菜作り研修(座学)を実施。野菜作りの先生を招いて野菜作りを学びました。村に普通にあるバナナの葉を使って苗ポットが作れることに驚きと発見がありました。
- 7月～ 野菜作り研修(実践)を開始。井戸(建設中)の近くの土地を耕して野菜作り研修で使用する畑を作りました。これには研修参加者だけではなく、村の人たちも協力しました。降雨を利用した実践的な野菜作りを行いました。
- 2月 井戸は、地下37メートルまで掘り進めましたが、雨季に入り作業が危険になったため、残りあと3メートルというところでやむなく作業を中断しました。(2017年5月頃再開予定)

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 野菜作りに必要な水を確保するために井戸の建設を進めたが、事業期間中に完成することができませんでした。(2017年5月頃再開予定)
- ムバタフ村には川がありません。村では朝と夕方往

復5時間くらいかけて遠くの川まで水汲みに行きます。年3か月弱の雨季に主食のトウモロコシを栽培し貯蔵して翌年の収穫までの食料としています。また、水汲みは子供の役目で学校に行く余裕のない子供たちがたくさんいます。村の中に井戸ができれば学校をやめて行く子供たちを減らすことも期待できます。井戸建設は、雨季に入り雨が多くなり作業の危険を回避するためやむなく中断しました。

- ii) 井戸の周りに準備した畑で降雨による野菜作りを実験的に行いました。
- 野菜作り講師による座学を実施し、赤玉ネギ、スイカ、インゲン、チンゲンサイ等の種子を購入し、苗を育てるポットをバナナの葉で作成しました。原始的な農業しか行ってこなかった村の人たちは、野菜の種を手にしてワクワクしていました。
- iii) たくさんの研修希望者がありその中から受講生20名を選出しました。

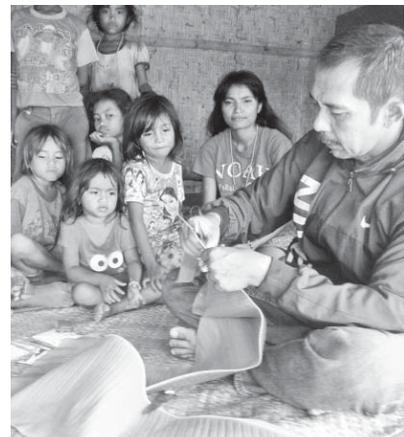
研修受講生たちは、野菜作りに選ばれたという自覚があり、野菜作りを学ぶことに意欲的でメンバーの間にも強い仲間意識が芽生えています。今後リーダーとなってメンバーを増やしまとめて行くことが期待できます。



野菜作り研修に参加した受講生の皆さん



井戸掘りは手作業です。職人が地下40メートルまで素足で潜って鉄の棒で掘り進めます



村に普通にあるバナナの葉が、野菜の苗を育てるポットになります

## ベトナム・フエの農家グループの有機野菜栽培技術研修と組織力強化事業

助成金額 900,000円 | 実施期間 2016年4月1日～2017年2月28日 | 相手国 ベトナム

### ■ 農作物の生産履歴を直売所で公開、消費者の信頼を得ています

#### 1) 活動・事業報告

- 4月 有機農業専門家との連絡・調整(～7月)。視察研修先有機栽培農場との連絡・調整(～7月)。
- 5月 生産履歴の記録方法トレーニングを実施。フォローアップ(～2月)。現地農家には生産履歴を記録する習慣がないためトレーニングを早い時期に開始。
- 8月 生産履歴を直売所で公開(～翌年2月)。有機栽培の実践(～翌年2月)。有機栽培農場の視察研修(ベンチャー省の農家グループと同グループが供給しているホーチミン市の直売所を視察)。ベンチャー省農家グループ代表2名がフエを訪問し、フエ農家グループに対して有機栽培技術をアドバイス。
- 9月 当団体所属の有機農業専門の職員を派遣。
- 10月 有機栽培作物を直売所で販売(～翌年2月)。
- 2月 ラムドン省ダラット有機栽培農場およびクアンナム省ホイアン有機栽培・観光農園の2か所を視察研修。

数・売上を伸ばしています。2016年9月現在、フエ市内で有機野菜を販売する店舗は6件と増加していますが、農家自身が主体となり農作物の栽培から店舗の経営、接客まで全てに関わり、生産履歴を開示している店舗は本直売所だけであり、消費者からの信頼が得られています。

- ii) 有機農業専門家の派遣や有機栽培農場の視察を通じて、農家グループの有機農業技術に関する知見が深まりました。また、古くは実践されていたものの、忘れ去られていた有機・無農薬栽培の経験や技術を農家自身が再発見することもできました。専門家派遣や視察のあと「雨除け・日除けネットの使用」、「自然農薬の使用」、「良質堆肥づくり」を実践している農家メンバーも出てきています。
- iii) 農作物生産履歴の記録を徹底するため、農村開発担当者が頻繁に農家グループの畑や自宅を訪問しました。畑の測量、栽培日誌の確認、農作物の栽培状況や直売所へ入荷状況を農家から聞き取りし確認を行う中で、農家への理解、農業への理解が深まり、農村開発担当者と農家グループとの信頼関係を強化することができました。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 直売店「フエ農家の店」を1号店(2014年12月)、2号店(2016年8月)開店後、両店舗ともに順調に客



直売所内で生産履歴を公開(壁の左から3つ目の掲示)



防虫ネットの使い方のほか、堆肥、追肥用有機質肥料、自然農薬のつくり方を実践



各農家に訪問して栽培日誌を確認

生産履歴	生産履歴	生産履歴	生産履歴	生産履歴
1	2	3	4	5
6	7	8	9	10
11	12	13	14	15
16	17	18	19	20
21	22	23	24	25
26	27	28	29	30
31	32	33	34	35
36	37	38	39	40
41	42	43	44	45
46	47	48	49	50
51	52	53	54	55
56	57	58	59	60
61	62	63	64	65
66	67	68	69	70
71	72	73	74	75
76	77	78	79	80
81	82	83	84	85
86	87	88	89	90
91	92	93	94	95
96	97	98	99	100

一般公募助成企画 ⑤ | 実施組織名 公益財団法人 PHD協会

## 「くらしの拠点」づくり ～生協店舗がコミュニティの核になることを目指して～

助成金額 700,000円

実施期間 2016年4月1日～2017年2月28日

相手国 ネパール

### ■ 直売店舗を設立し、肥料や農業資材の 共同購入、農産物の共同販売を始めました

#### 1) 活動・事業報告

- 5月 農業協同組合(Dolma Sokchhen)とコンタクト開始。ニーズと計画の再確認、2016年度のスケジュールを確認。
- 6月 「くらしの拠点づくり活動」の準備開始。マーケット開拓の調査を協働組合及び現地NGO(SAGUN)と開始。
- 7月 直売店を設立し農業資材の共同購入を開始。
- 8月 海外フォローアップの実施。コープこうべ組合員理事によるレクチャー実施。調査報告および協議の結果、農産物の運搬車両が必要になる。
- 9月 「くらしの拠点づくり活動」のための協議。8月の協議についてネパール・日本双方で準備を実施。
- 10月 マイクロクレジットを実施。
- 12月 海外フォローアップの実施。職員による現地活動視察と指導。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 現地の農協と連携し直売店舗を設立しました。これにより①肥料など農業資材の共同購入が実現し通常より安価に入手できるようになりました。②共同販売により近隣の村からも購入に来るなど地域のハブ

として機能しており、組合員の収入向上につながりました。また、トラックをチャーターし都会での販売にトライしました。③カトマンズの野菜市場では、卸売業者として市内の小売店に野菜を販売できました(利幅が大きい)。④マイクロクレジットで共同生産のための原資を作ることができました。また、個人での借入も可能にし、特に貧困層のセーフティーネットとして機能しています。

- ii) 都会での共同販売に数名の組合員が参加。この経験から積極的に自分たちの野菜をアピールすることを学びました。直売店舗では組合員と消費者とのコミュニケーションが生まれ、自分たちの野菜に対する自信を深めることができました。当初は主に研修生が組合の運営方針を決定していましたが、現在は多くの組合員が関与するようになりました。
- iii) 研修生主体にプロジェクトを進めることができました。また、コープこうべの組合員理事の方に現地を訪問していただき、協同組合について学ぶことができました。ネパールとコープこうべの架け橋ができたことで、今後の人的交流の活性化が期待できるようになりました。



農業協同組合とのミーティング



コープこうべ組合員理事に現地を訪問していただきました



直売店舗で共同購入・共同販売を実現、近隣の村からも購入に来ます

## ロカブス村協同組合組織化による コミュニティ・レジリエンス向上支援事業

助成金額 999,320円

実施期間 2016年4月1日～2017年2月28日

相手国 カンボジア

### ■ 村の農産物販売所

「ファーマーズ・マーケット」が完成、定期市を始めました

#### 1) 活動・事業報告

- 5月 カンボジア・ロカブス村住民組織リーダーたちと事業計画について協議、月例自治会を開催。
- 6月 農業技術訓練の実施準備。
- 7月 現地NGO(CRDNASE)の農業専門家を講師に迎え、村の各担当者へ家畜飼育、野菜栽培の技術研修を実施。
- 8月 家畜銀行を設立、家畜飼育の技術訓練を実施。月例自治会で野菜栽培の技術訓練を開始。
- 9月 子ヤギが2頭生まれました。
- 10月 タイのチャンプリー農業促進開発センターでハリナシミツバチの養蜂、コオロギ飼育技術の研修を実施。養蜂製品化訓練(ボトリング方法、石鹸の製作訓練)を受講。小学校前の土地に農産物販売所を建設。
- 11月 農産物販売所の建設が雨季の洪水で遅れ、スケジュールの話し合いを実施。
- 12月 村での養蜂・コオロギ飼育、野菜栽培技術の研修を実施。
- 2月 村の農産物販売所「ファーマーズ・マーケット」が完成し、定期市を開催。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) カンボジアでは、十分な農地を持たない貧しい農家が多くロカブス村もこうした農村です。農民たちが家庭菜園づくりを学び食料を自給して支出の削減に取り組みました。なかには野菜を販売して1日10ドルの収入を得る村人もいます。販売所ができてからは1日に25ドル稼ぐ人も現れました。牛やヤギの家畜銀行では、資金がない村人たちに牛やヤギの飼育を始めるチャンスが提供できました。
- ii) 村に協同組合が管理する販売所を建設することで、農産物を販売することができるようになりました。今までは村からお金が出ていくばかりでしたが、他の村人たちも販売所で購入するようになり、出稼ぎ以外にも村の収入源を確保することができました。
- iii) 家畜(牛、ヤギ)、有機野菜栽培、有用昆虫飼育のそれぞれの専門家を村のなかで育成することができました。これまでリーダーシップを発揮できる人材は、村長、副村長、教会のスタッフだけでしたが、村を引っ張ってくれるリーダーを育成することができました。



ファーマーズ・マーケットが完成、定期市が開催されました



資金がなくても家畜銀行で牛やヤギが飼育できるようになりました



村で育成された専門家が有機野菜栽培や家畜飼育を実地指導しています

一般公募助成企画 ⑦ | 実施  
組織名

特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの農民と歩む会

## 北インド・アラハバード県における有機農業組合運営強化と人材育成 Part Ⅲ ~自然にやさしいキノコ栽培とその販売促進のための人材育成~

助成金額 1,000,000円 実施期間 2016年4月1日~2017年2月28日 相手国 インド

### ■ 村のキノコ栽培が盛んになり、若い後継者らが 組合活動のリーダーシップを発揮しています

#### 1) 活動・事業報告

- 4月 タイで有機農業、日本米栽培と精米、女性組合、キノコ栽培、直接販売の研修を実施。チェンマイ市内で農民による直接販売を視察見学。
- 7月 新たなメンバーに有機農業、アヒル水稻農法のセミナーを実施。
- 8月 雨季における野菜の苗づくり勉強会、キノコ栽培の研修を実施。有機野菜の種子を配布、作付計画を確認。
- 9月 菌床キノコ栽培の研修を実施。
- 11月 フードフェア(食の祭典)を大学キャンパス(サムヒギンボトム農工科学大学)で開催。キノコ入りピザや有機野菜、キノコの販売。来場者は2日間で8百人余り。
- 1月 アラハバード市内で有機野菜の直接販売を開始。生産者と消費者とのコミュニケーションが活発に行われるようになりました。常連客も増え、販売額が増加し直接販売への意欲が高まりました。
- 2月 フードフェアを大学キャンパスで開催。有機野菜、キノコの販売のほか、キノコの天ぷら、野菜入りクッキーを販売。来場者は2日間で千人余り。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) タイでの研修では、チェンマイ市内の数か所で毎週開催される大規模な直接販売を視察できたことは、参加者の大きな励みとなりました。実際、有機野菜販売に参加した10名の農家の半数以上が1,000ルピー/日以上(インドの最低賃金160ルピー/日)の収入を得ることができるようになりました。
- ii) 事業開始前には、ミニコープ4団体(20人程)でしたが、事業開始後、野菜の直接販売、有機米栽培、キノコ栽培等の活動を通して、9団体(会員数52人)に増えました。直接販売では20代農業後継者が多く参加するようになりました。キノコ栽培セミナーには、当初は中年以上の農家当主が大勢を占めていましたが、徐々に若手農家後継者が参加するようになっています。
- iii) 会議では積極的に発言する農家が増え、以前と比べものにならないほど建設的な議論ができるようになってきました。キノコ栽培や直接販売というチャレンジングな取り組みによって、組合活動への理解が深まり、組合リーダーの能力が一段と高まっています。人材育成という点からみて大きな成果がありました。



キノコ栽培セミナー、マッシュルームの品種は、ミルクイー、ホワイト、オイスターやボタン



アラハバード市内で有機野菜を直接販売、地方都市では珍しい野菜、レタス、二十日大根、小松菜、エンツアイも



大学キャンパスでフードフェアを開催、キノコを使ったピザ、天ぷら、クッキー、カレーを販売



# 第3章

## 2017年度の活動計画

- 1 2017年度計画決定の経緯
- 2 2017年度事業計画
- 3 2018年度の一般公募について

# 第3章 2017年度の活動計画

## 1 2017年度計画決定の経緯

アジア生協協力基金では、毎年、その年度に想定される基本財産の利子相当分を財源とし、助成事業として1)国際協力助成企画(日本生協連 国際活動委員会が定める企画)、2)一般公募助成企画の2事業を行うとともに、年度によっては3)生協総研の独自企画を行ってきました。

2017年度の助成事業予算枠は、一般公募を2016年9月から実施するため、他の予算に先駆けて、生協総研第1回理事会(2016年7月29日開催)において論議し、国際協力助成企画に600万円、一般公募助成企画に700万円、会議費等に379万円の総計1,679万円とすることを決定しました。

なお、2015年度に実施したアジアの助成先の成果確認事業は、2017年度には実施しません。

生協総研の一般公募では、2016年12月15日の書類審査、2017年1月26日のプレゼンテーション審査を経て、8組織に対する699万4千円助成の提案を決定しました。また、2017年度には、独自企画は行わないこととしました。

これらを総計した2017年度の事業計画と予算案は、2017年2月3日に開催された生協総研第3回理事会で承認されました。

さらに、2018年度の国際協力助成企画および一般公募助成企画の助成枠については、2017年4月27日に開催された2017年度第1回運営委員会で論議しました。助成枠を2017年度同様の1,300万円とし、2018年度は助成成果確認事業の経費350万円を計上し、生協総研理事会に提案することを決定しました。

## 2 2017年度事業計画

### (1) 国際協力助成企画

日本生協連第2回国際活動委員会(2016年12月22日)で起案され、アジア生協協力基金2016年度第3回運営委員会(2017年1月26日)で確認された6企画に対して600万円の助成を行います。なお、この企画には、全国大学生協連と医療福祉生協連による企画がそれぞれ1件ずつ入っています。

### ■ 2017年度国際協力助成企画一覧

No.	相手国	企画名	助成額(円)
1	アジア	ICA-AP生協委員会選抜生協マネジャー研修1	1,650,000
2	アジア	ICA-AP生協委員会選抜生協マネジャー研修2	1,950,000
3	キルギス (開催国)	ICA-AP、ICA-AP生協委員会共催 キルギス生協および協同組合開発ワークショップ開催費補助	600,000
4	シンガポール (開催国)	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣	600,000
5	マレーシア (開催国)	(全国大学生協連)ICAアジア太平洋地域大学/ キャンパス生協委員会セミナー	400,000
6	モンゴル	(医療福祉生協連)日本・アジア歯科協同組合間の 歯科技術交流、人材交流	800,000
合 計			6,000,000

## (2)一般公募助成企画

2017年度の一般公募は、2016年9月1日から10月31日まで生協総研のホームページをはじめ、日本生協連会報・組合員活動情報、さらに東京ボランティアセンターや国際協力NGOセンター(JANIC)、公益財団法人助成財団のホームページで募集案内を広報しました。その結果、23組織から応募をいただきました。

第2回運営委員会での書類審査で12組織を選考し、第3回運営委員会でのプレゼンテーション審査を行いました。厳正な審査の結果、助成額を申請額より減額した組織もあります。最終的に8組織への総額699万4千円の助成を理事会に提案し、承認されました。

## ■ 2017年度一般公募助成企画一覧

No.	相手国	組織名および事業名	助成額(円)
1	ベトナム	認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン ベトナム・フエの農家グループの有機野菜栽培技術研修と組織力強化事業	850,000
2	ネパール	認定特定非営利活動法人 ホープアンドフェイスインターナショナル ヒマラヤ養蜂プロジェクト	613,000
3	スリランカ	特定非営利活動法人 スパ・ランカ協会 サバラガムワ州ケーゴール県の農山村での1州1品運動の第一歩事業	900,000
4	ミャンマー	一般社団法人 わかちあいプロジェクト ミャンマー国カヤ州におけるコーヒー栽培農家への生産者組合設立支援	850,000
5	フィリピン	特定非営利活動法人 ハロハロ ボホール州アルマール村地域海藻水産業組合設立支援	980,000
6	スリランカ	特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21 スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント	996,000
7	カンボジア	認定特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス ロカブス村協同組合組織化によるコミュニティ・レジリエンス向上支援事業	999,000
8	インド	特定非営利活動法人 わびねす インドハンセン病コロニーにおけるきのこ栽培・販売トレーニングを通じた自立支援事業	806,000
合 計			6,994,000

### (3) 全体予算

助成金総額1,300万円、事業関連経費159万円、事務管理費220万円を加えて1,679万円を全体予算とします。

	2017年度予算案	2016年度予算	2016年度実績
国際協力助成企画	6,000,000円	6,000,000円	5,544,849円
一般公募助成企画	7,000,000円	6,000,000円	6,411,320円
助成成果確認現地視察費用	—	—	—
事業関連経費	1,590,000円	1,400,000円	1,445,438円
事務管理費	2,200,000円	2,100,000円	3,678,033円
合計	16,790,000円	15,500,000円	17,079,640円

#### ▶ 事業関連経費159万円の内訳:

2017年度版活動報告書の印刷費用 60万円

2017年度運営委員会会議費等 73万円(4回分)

2017年度公募審査参加旅費等 13万円

2016年度活動成果報告会旅費・交流会費用(2017年4月) 13万円

※事務管理費は、公益財団法人会計に基づき、当該年度の実績に基づいて計算しております。

## 3 2018年度の一般公募について

「2018年度の一般公募助成事業」については、アジア・太平洋地域における人々の協同事業の発展および地域コミュニティの課題解決をはかるための人材育成などを行う日本国内組織に対して、2017年9月1日から10月31日まで公募を行います。公募の案内は、生協総研のホームページのほか、日本生協連や協力いただけるNPO・NGOの中間支援組織のホームページなどで行います。助成先の決定は、2017年12月の運営委員会による書類審査、2018年1月開催の書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て、2018年2月の生協総研理事会で決定します。



2016年度一般公募助成事業成果報告会

アジアに架ける虹の橋  
**アジア生協協力基金活動報告書**  
**2017 年度**

---

編集・発行：公益財団法人 生協総合研究所  
(協力：日本生活協同組合連合会・国際部)

---

〒102-0085  
東京都千代田区六番町 15 プラザエフ 6F  
TEL.03-5216-6025  
メールアドレス：ccij@jccu.coop  
ホームページ：http://www.ccij.jp/



アジアに架ける虹の橋  
アジア生協協力基金活動報告書  
2017